



平成30年 6 月 5 日

各 位

会 社 名 世紀東急工業株式会社  
代表者名 取締役社長 佐藤俊昭  
(コード番号1898 東証第1部)  
問合せ先 財務部長 川野隆紀  
T E L 03-3434-3256

(訂正)「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成28年5月10日に開示いたしました「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 訂正の内容および理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年6月5日)付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度に係る決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

##### 2. 訂正箇所

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上



※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	40,414,407 株	27年3月期	40,414,407 株
② 期末自己株式数	28年3月期	47,382 株	27年3月期	46,911 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	40,367,265 株	27年3月期	40,368,890 株

（注）平成26年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	72,742	17.1	5,978	40.1	5,956	40.5	5,467	31.2
27年3月期	62,125	△11.9	4,266	△6.4	4,239	△6.2	4,167	13.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	135.43	—
27年3月期	103.24	—

（注）平成26年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	56,842	21,699	38.2	537.56
27年3月期	55,451	16,854	30.4	417.53

（参考）自己資本 28年3月期 21,699百万円 27年3月期 16,854百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	28,400	14.3	900	△20.8	800	△21.2	19.82
通期	77,800	7.0	4,600	△22.8	4,100	△25.0	101.57

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。
- 当社は、平成28年6月8日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 会社の対処すべき課題および中長期的な経営戦略ならびに目標とする経営指標 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
(6) 生産、受注及び販売の状況 .....	18
6. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日本銀行による政策効果等もあり、全体としては緩やかな回復基調を辿ってまいりましたが、新興国・資源国を中心とした世界経済の減速懸念に加え、年明け以降は円高・株安が急激に進行し、国内景気の先行き不安が一段と高まるなど、次第に停滞感が強まる展開となりました。

道路建設業界におきましても、民間建設投資は底堅く推移したものの、国・地方自治体による発注工事が減少傾向に転じ、また、舗装用資材の需要につきましても総じて低迷するなど、依然として予断を許さない事業環境が続きました。

このような情勢のもと、当社グループでは、計画2年目となる「中期3ヶ年経営計画」（平成26年4月1日～平成29年3月31日）に基づき、引き続き、収益の源泉となる工事受注の確保やアスファルト合材などの製品販売に注力するとともに、市場シェアの拡大に向け、支店組織の再編や再配置、グループとしての事業拠点の拡充を進めるなど、将来を見据えた経営基盤の強化にも積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、受注高（製品売上高および不動産事業等売上高を含む）は757億24百万円（前連結会計年度比6.5%増）、売上高は746億34百万円（同17.5%増）、経常利益は62億61百万円（同39.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は56億82百万円（同30.2%増）となりました。

部門別の事業の概況は以下のとおりであります。

なお、完成工事高、売上高および営業利益については、セグメント間の内部取引高等を含めた調整前の金額をそれぞれ記載しております。

「建設事業」

建設事業におきましては、地域の需要動向や今後の事業展開を見据えた営業・施工体制の整備拡充を継続して進めるとともに、技術提案力の強化や環境関連技術をはじめとする差別化商品の営業展開、さらには原価低減や利益の逸失防止に向けた諸施策に全社を挙げて取り組み、収益の確保を図ってまいりました。なお、当社では、平成27年4月、神奈川県で建設業を営む株式会社孝松工務店の全株式を取得し、同社を完全子会社化いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は592億96百万円（前連結会計年度比11.4%増）、完成工事高は582億6百万円（同27.5%増）、営業利益は40億67百万円（同60.1%増）となり、また、当連結会計年度末における次期への繰越工事高は280億88百万円（同4.0%増）となりました。

なお、当連結会計年度における主要な受注工事および完成工事は、次のとおりであります。

(主要受注工事)

発注者	工事名	工事場所
国土交通省東北地方整備局	楯這トンネル舗装工事	福島県
東京港埠頭株式会社	平成27年度大井埠頭その1・その2間埋立地シャーシープール整備工事	東京都
国土交通省関東地方整備局	湾岸道路本牧地区舗装（その1）工事	神奈川県
首都高速道路株式会社	（高負）YK34工区～YK43工区他舗装工事	神奈川県
東日本高速道路株式会社	関越自動車道H27湯沢管内舗装補修工事	新潟県
中日本高速道路株式会社	中央自動車道飯田管内舗装補修工事（平成26年度）	長野県
西日本高速道路株式会社	名神高速道路京都高速道路事務所管内舗装補修工事	京都府
阪神高速道路株式会社	舗装補修工事（27-2-1大）	大阪府
新関西国際空港株式会社	関西国際空港2期新ターミナル（T3）地区アクセス道路等整備工事	大阪府
国土交通省九州地方整備局	宮崎空港誘導路改良工事	宮崎県

(主要完成工事)

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	東北自動車道花巻～安代間舗装補修工事	岩手県
国土交通省東北地方整備局	矢本地区改良舗装工事	宮城県
公立大学法人福島県立医科大学	福島県立医科大学（仮称）新駐車場整備工事	福島県
国土交通省関東地方整備局	H26上尾道路小敷谷地区舗装工事	埼玉県
東京都	品川区八潮二丁目8番地先から同区八潮二丁目4番地先間配水小管布設替工事	東京都
中日本高速道路株式会社	中央自動車道大月管内舗装補修工事（平成25年度）	山梨県
国土交通省中部地方整備局	平成26年度1号下之一色地区舗装工事	愛知県
阪神高速道路株式会社	舗装補修工事（26-5-神）	兵庫県
国土交通省九州地方整備局	福岡3号福岡東地区舗装2工区工事	福岡県
国土交通省九州地方整備局	熊本空港誘導路改良外2件工事	熊本県

「舗装資材製造販売事業」

舗装資材製造販売事業におきましては、製品需要が伸び悩むなか、引き続き販売数量の確保に注力し収益拡大に努めるとともに、リサイクル施設の新設をはじめ、設備の更新・拡充を計画的に進めるなど、生産効率の向上や環境負荷の低減、将来に向けた事業基盤の強化にも継続して取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、製品売上高は247億54百万円（前連結会計年度比6.4%減）、営業利益は43億80百万円（同9.4%増）となりました。

「その他」

当社グループでは、建設事業および舗装資材製造販売事業のほか、不動産事業等を営んでおり、その他の事業における売上高は5億95百万円（前連結会計年度比1.6%増）、営業利益は99百万円（同13.3%減）となりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、政府の経済対策等による効果を下支えに、引き続き回復に向かうことが期待されますが、不透明さを増す海外経済の状況や為替市場の動向に対する警戒感から企業心理が悪化するなど、景気の先行きには慎重な見方が広がっております。

道路建設業界におきましては、防災・減災事業や東京五輪開催に向けたインフラ整備等により、ここ数年は底堅い需要が見込まれておりますが、一方では、資機材や技能労働者等の需給逼迫、建設コストの上昇をはじめ多くの懸念材料が存在するなど、引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループは、平成29年3月期を最終年度とする「中期3ヶ年経営計画」に基づく諸施策に全社を挙げて取り組み、引き続き収益の確保、そして「選ばれ続ける企業へ」の変革を進めてまいります。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高802億円、経常利益48億円、親会社株主に帰属する当期純利益43億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し14億65百万円増加の575億44百万円となりました。現金預金の増加などにより、流動資産は9億67百万円の増加となり、また、リサイクル施設の新設や施工用機械の購入、事業用用地の取得等により、固定資産は4億97百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し26億82百万円減少の363億13百万円となりました。未成工事受入金の減少などにより流動負債は27億70百万円の減少となり、また、長期借入金が増加する一方、退職給付に係る負債の増加などにより、固定負債は87百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、期末配当金6億5百万円の支払や退職給付に係る調整累計額の変動などの減少要因はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益56億82百万円を計上したことにより、前連結会計年度末と比較し41億48百万円増加の212億31百万円となりました。この結果、自己資本比率は36.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純利益59億35百万円を計上したことに加え、未成工事支出金の減少などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、66億79百万円の資金増加（前年同期は28億62百万円の資金増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、舗装資材製造販売事業にかかるリサイクル設備の更新や施工用機械の取得などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは16億58百万円の資金減少（前年同期は12億34百万円の資金減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、期末配当金の支払に加え、借入金の一部返済を行ったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは16億3百万円の資金減少（前年同期は16億4百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度の期末残高と比べ34億17百万円増加し、84億82百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	23.6	25.2	30.5	36.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.4	48.9	37.3	33.0
債務償還年数 (年)	1.0	0.8	1.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.3	110.0	71.4	229.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、持続的成長に向けた経営基盤の強化および収益力の維持・向上を図りつつ、当期の業績、財務内容、今後の経営環境等を総合的に勘案しながら、安定的、継続的な株主還元を努めることを基本方針としております。

当期の株主配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき17円（普通配当10円、特別配当7円）とさせていただきます。また、内部留保金につきましては、今後の事業展開に必要な設備投資、研究開発および財務体質の強化等に充当していく予定であります。

なお、当社は、株主総会決議による期末配当のほか中間配当制度を採用しております（会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当ができる旨を定款に定めております。）が、過去の減損処理等により毀損した株主資本を期間利益の積み上げにより充実させる必要があることから、現在は安定的な配当の継続を図るため、原則として年1回の配当とさせていただきます。次期の配当金につきましては、1株につき15円（普通配当10円、特別配当5円）の期末配当を予定いたしております。



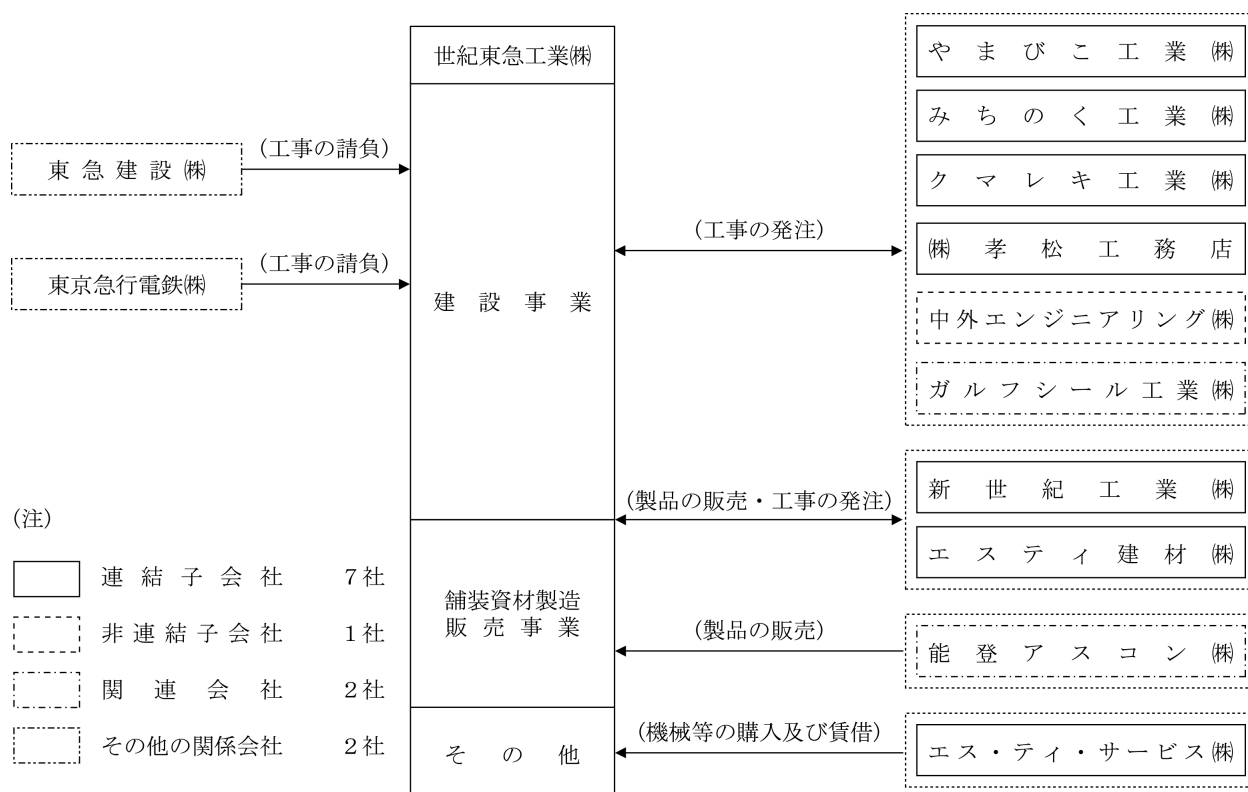
## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、舗装・土木を主とする建設事業及び舗装資材の製造販売等を営んでいる当社（世紀東急工業㈱）、子会社8社、関連会社2社及びその他の関係会社2社で構成されておりますが、当企業集団各社の主な事業内容と当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、当企業集団は東京急行電鉄㈱を中心とする東急グループの一員であります。

建設事業……………	当社と子会社であるやまびこ工業㈱、みちのく工業㈱、新世紀工業㈱、エスティ建材㈱、クマレキ工業㈱、(株)孝松工務店及び中外エンジニアリング㈱、関連会社であるガルフシール工業㈱が営んでおります。 その他の関係会社である東急建設㈱及び東京急行電鉄㈱からは、工事の一部を受注しております。
舗装資材製造…… 販売事業	当社と子会社である新世紀工業㈱、エスティ建材㈱及び関連会社である能登アスコン㈱が営んでおります。 新世紀工業㈱、エスティ建材㈱及び能登アスコン㈱からは製造された舗装資材の一部を購入し、また、当社からも新世紀工業㈱へ同様の製品の一部を販売しております。
その他……………	当社は上記の事業の他にも不動産事業等を営んでおります。 子会社であるエス・ティ・サービス㈱は建設機械の販売及び自動車等のリース事業を営んでおり、当社はその一部を購入または賃借しております。

当連結会計年度において、(株)孝松工務店の全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」を標榜し、社会資本の整備を責務として事業を展開しております。当社グループにおいてはこの考え方をもとに、道路建設を主軸に土木、水利・環境、舗装資材の製造販売等の事業領域を確保し、社会基盤整備の担い手として、健全な発展と存続を目指しております。

#### (2) 会社の対処すべき課題および中長期的な経営戦略ならびに目標とする経営指標

道路建設業界におきましては、「次期の見通し」に記載のとおり、ここ数年は底堅い需要が見込まれておりますが、一方では、建設コストの上昇をはじめ多くの懸念材料が存在しており、また、国・地方の財政状況等から長期的には公共事業費の漸減傾向が想定されるなか、将来にわたり、安定的・継続的に収益を確保していくためには、事業環境の変化に対する十分な備えと迅速かつ的確な対応が必要不可欠であると認識しております。

このような状況のなか、当社グループでは、引き続き「中期3ヶ年経営計画」に基づき、これまで実行してきた収益力の向上と財務体質改善に向けた取り組みをさらに深化させるとともに、「成長基盤の構築に向けた事業構造の改革と経営基盤のさらなる強化」に努め、ステークホルダーの皆様から「選ばれ続ける企業へ」の変革を推し進めてまいります。

また、安全・品質の確保や環境保全、コンプライアンスに対する取り組みをより一層強化するなど、「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」としての責務を誠実に果たし、社会からの信頼に応え、企業価値の向上に邁進してまいり所存であります。

なお、当社グループでは以上の取り組みを通じて着実に業績目標を達成していくことを目指しており、平成29年3月期においては、連結業績予想に記載のとおり営業利益48億円、経常利益48億円の達成に努めるものとしております。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢及び同業他社の動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,064	8,482
受取手形・完成工事未収入金等	20,310	20,789
未成工事支出金	10,653	7,615
材料貯蔵品	346	280
短期貸付金	11	11
繰延税金資産	731	1,008
その他	3,165	3,050
貸倒引当金	△19	△3
流動資産合計	40,264	41,232
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,770	6,868
機械、運搬具及び工具器具備品	16,025	16,179
土地	10,468	10,767
建設仮勘定	3	3
減価償却累計額	△18,373	△18,559
有形固定資産合計	14,894	15,260
無形固定資産	109	109
投資その他の資産		
投資有価証券	267	250
破産更生債権等	702	688
繰延税金資産	168	372
その他	357	310
貸倒引当金	△685	△679
投資その他の資産合計	809	941
固定資産合計	15,814	16,311
資産合計	56,079	57,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,956	20,209
短期借入金	1,008	1,008
未払法人税等	151	645
未成工事受入金	7,637	4,571
完成工事補償引当金	58	72
工事損失引当金	355	244
賞与引当金	1,067	1,132
その他	896	1,476
流動負債合計	32,131	29,361
固定負債		
長期借入金	2,500	1,500
退職給付に係る負債	4,283	5,031
その他	81	420
固定負債合計	6,864	6,952
負債合計	38,996	36,313
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	500	500
利益剰余金	15,349	20,426
自己株式	△23	△23
株主資本合計	17,826	22,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	12
退職給付に係る調整累計額	△771	△1,684
その他の包括利益累計額合計	△742	△1,671
純資産合計	17,083	21,231
負債純資産合計	56,079	57,544

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	45,668	58,206
製品売上高	<u>17,792</u>	<u>16,364</u>
不動産事業等売上高	<u>81</u>	<u>63</u>
売上高合計	<u>63,542</u>	<u>74,634</u>
売上原価		
完成工事原価	41,911	52,695
製品売上原価	<u>13,461</u>	<u>11,688</u>
不動産事業等売上原価	<u>60</u>	<u>37</u>
売上原価合計	<u>55,432</u>	<u>64,422</u>
売上総利益		
完成工事総利益	3,756	5,510
製品売上総利益	4,330	4,675
不動産事業等総利益	21	25
売上総利益合計	8,109	10,212
販売費及び一般管理費	3,580	3,920
営業利益	4,528	6,291
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	6	6
土地賃貸料	17	17
雑収入	20	17
営業外収益合計	49	42
営業外費用		
支払利息	40	29
支払保証料	21	15
手形流動化手数料	13	11
雑支出	15	17
営業外費用合計	89	72
経常利益	4,487	6,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5	1
投資有価証券売却益	17	-
負ののれん発生益	30	5
受取補償金	-	30
特別利益合計	53	37
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	24	25
違約金	-	338
特別損失合計	28	363
税金等調整前当期純利益	4,513	5,935
法人税、住民税及び事業税	306	733
法人税等調整額	△158	△480
法人税等合計	148	252
当期純利益	4,365	5,682
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	4,365	5,682

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,365	5,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△16
退職給付に係る調整額	524	△912
その他の包括利益合計	534	△928
包括利益	4,899	4,754
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,899	4,754
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	500	11,589	△21	14,068	19	△1,296	△1,277	12,791
当期変動額									
剰余金の配当			△605		△605				△605
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,365		4,365				4,365
自己株式の取得				△1	△1				△1
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						9	524	534	534
当期変動額合計	-	0	3,759	△1	3,757	9	524	534	4,292
当期末残高	2,000	500	15,349	△23	17,826	28	△771	△742	17,083

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	500	15,349	△23	17,826	28	△771	△742	17,083
当期変動額									
剰余金の配当			△605		△605				△605
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,682		5,682				5,682
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△16	△912	△928	△928
当期変動額合計	-	0	5,077	△0	5,076	△16	△912	△928	4,148
当期末残高	2,000	500	20,426	△23	22,903	12	△1,684	△1,671	21,231



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,513	5,935
減価償却費	877	1,022
負ののれん発生益	△30	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	△21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	169	65
違約金	-	338
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△802	△304
受取利息及び受取配当金	△10	△7
支払利息	40	29
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△1
有形固定資産除却損	24	25
売上債権の増減額 (△は増加)	1,349	△408
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△6,194	3,038
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,293	△787
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	5,038	△3,066
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△67	891
未収入金の増減額 (△は増加)	△11	△47
その他	749	281
小計	3,317	6,977
利息及び配当金の受取額	10	7
利息の支払額	△43	△32
法人税等の支払額	△422	△273
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,862	6,679
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,341	△1,639
有形固定資産の売却による収入	22	12
貸付金の回収による収入	11	14
投資有価証券の取得による支出	△10	-
投資有価証券の売却による収入	31	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 (△は支出)	71	△4
その他	△21	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,234	△1,658
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△0	△0
長期借入金の返済による支出	△1,000	△1,000
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△602	△603
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,604	△1,603
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23	3,417
現金及び現金同等物の期首残高	5,041	5,064
現金及び現金同等物の期末残高	5,064	8,482

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	423.19円	525.96円
1株当たり当期純利益金額	108.13円	140.78円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 平成26年10月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,365	5,682
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,365	5,682
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,368	40,367

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,083	21,231
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,083	21,231
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	40,367	40,367

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		比較増減  金 額	
		金 額	構成 比率%	金 額	構成 比率%		
受 注	建設事業	アスファルト舗装	41,445	58.3	44,650	59.0	3,204
		コンクリート舗装	1,602	2.3	917	1.2	△685
		土木工事等	10,160	14.3	13,728	18.1	3,568
		計	53,209	74.9	59,296	78.3	6,087
高	舗装資材製造販売事業	17,792	25.0	16,364	21.6	△1,427	
	不動産事業等	81	0.1	63	0.1	△18	
	合 計	71,083	100.0	75,724	100.0	4,641	
売 上	建設事業	アスファルト舗装	35,970	56.6	43,954	58.9	7,984
		コンクリート舗装	1,032	1.7	1,312	1.8	280
		土木工事等	8,665	13.6	12,938	17.3	4,272
		計	45,668	71.9	58,206	78.0	12,537
高	舗装資材製造販売事業	17,792	28.0	16,364	21.9	△1,427	
	不動産事業等	81	0.1	63	0.1	△18	
	合 計	63,542	100.0	74,634	100.0	11,091	
繰 越	建設事業	アスファルト舗装	18,980	70.3	19,675	70.0	695
		コンクリート舗装	1,083	4.0	688	2.5	△395
		土木工事等	6,934	25.7	7,724	27.5	790
		計	26,997	100.0	28,088	100.0	1,090
高	舗装資材製造販売事業	—	—	—	—	—	
	不動産事業等	—	—	—	—	—	
	合 計	26,997	100.0	28,088	100.0	1,090	

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,962	8,294
受取手形	823	626
電子記録債権	93	934
完成工事未収入金	12,127	12,440
売掛金	7,114	6,597
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	10,589	7,549
材料貯蔵品	345	278
短期貸付金	11	11
繰延税金資産	689	955
未収入金	1,613	1,484
その他	1,620	1,619
貸倒引当金	△19	△3
流動資産合計	39,972	40,788
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,659	1,821
機械・運搬具（純額）	2,087	2,057
工具器具・備品（純額）	91	104
土地	10,436	10,718
建設仮勘定	3	2
有形固定資産合計	14,278	14,705
無形固定資産	63	65
投資その他の資産		
投資有価証券	260	243
関係会社株式	286	306
長期貸付金	53	42
破産更生債権等	702	688
繰延税金資産	168	372
その他	375	330
貸倒引当金	△709	△701
投資その他の資産合計	1,137	1,282
固定資産合計	15,478	16,053
資産合計	55,451	56,842

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	8,456	7,994
工事未払金	8,717	8,708
買掛金	3,669	3,343
短期借入金	1,817	1,898
未払法人税等	128	616
未成工事受入金	7,538	4,461
完成工事補償引当金	58	72
工事損失引当金	355	244
賞与引当金	1,039	1,099
営業外支払手形	41	52
その他	691	1,392
流動負債合計	32,513	29,882
固定負債		
長期借入金	2,500	1,500
退職給付引当金	3,501	3,340
その他	81	420
固定負債合計	6,083	5,260
負債合計	38,597	35,143
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	500	500
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	500	500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,349	19,210
利益剰余金合計	14,349	19,210
自己株式	△23	△23
株主資本合計	16,825	21,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	12
評価・換算差額等合計	28	12
純資産合計	16,854	21,699
負債純資産合計	55,451	56,842

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	44,349	56,345
製品売上高	17,775	16,396
売上高合計	62,125	72,742
売上原価		
完成工事原価	40,921	51,368
製品売上原価	13,501	11,729
売上原価合計	54,423	63,097
売上総利益		
完成工事総利益	3,427	4,977
製品売上総利益	4,274	4,666
売上総利益合計	7,702	9,644
販売費及び一般管理費	3,435	3,666
営業利益	4,266	5,978
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	6	6
雑収入	51	42
営業外収益合計	62	49
営業外費用		
支払利息	40	29
支払保証料	21	14
雑支出	27	28
営業外費用合計	89	72
経常利益	4,239	5,956
特別利益		
固定資産売却益	5	1
投資有価証券売却益	17	-
受取補償金	-	30
特別利益合計	22	31
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	24	25
違約金	-	338
特別損失合計	28	363
税引前当期純利益	4,234	5,625
法人税、住民税及び事業税	203	628
法人税等調整額	△136	△469
法人税等合計	66	158
当期純利益	4,167	5,467



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					利益剰余金	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,000	500	-	500	10,787	10,787	
当期変動額							
剰余金の配当					△605	△605	
当期純利益					4,167	4,167	
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	3,561	3,561	
当期末残高	2,000	500	0	500	14,349	14,349	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△21	13,265	19	19	13,284
当期変動額					
剰余金の配当		△605			△605
当期純利益		4,167			4,167
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			9	9	9
当期変動額合計	△1	3,560	9	9	3,569
当期末残高	△23	16,825	28	28	16,854

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			その他利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000	500	0	500	14,349	14,349
当期変動額						
剰余金の配当					△605	△605
当期純利益					5,467	5,467
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	0	0	4,861	4,861
当期末残高	2,000	500	0	500	19,210	19,210

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△23	16,825	28	28	16,854
当期変動額					
剰余金の配当		△605			△605
当期純利益		5,467			5,467
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△16	△16	△16
当期変動額合計	△0	4,861	△16	△16	4,845
当期末残高	△23	21,687	12	12	21,699

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



平成28年5月10日

上場会社名 世紀東急工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1898 URL <http://www.seikitokyu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 俊昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小出 正幸 TEL 03-3434-3256  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	78,350	16.1	6,291	38.9	6,261	39.5	5,682	30.2
27年3月期	67,469	△11.4	4,528	△5.2	4,487	△5.1	4,365	15.1
(注) 包括利益	28年3月期 4,754 百万円 (△3.0%)		27年3月期 4,899 百万円 (29.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	140.78	—	29.7	11.0	8.0
27年3月期	108.13	—	29.2	8.4	6.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(注) 平成26年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	57,544	21,231	36.9	525.96
27年3月期	56,079	17,083	30.5	423.19
(参考) 自己資本	28年3月期 21,231 百万円		27年3月期 17,083 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,679	△1,658	△1,603	8,482
27年3月期	2,862	△1,234	△1,604	5,064

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	605	13.9	4.1
28年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	686	12.1	3.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		14.1	

(注) 平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当5円00銭  
 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当7円00銭  
 平成29年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当5円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,100	7.9	900	△25.5	900	△24.6	800	△24.0	19.82
通期	80,200	2.4	4,800	△23.7	4,800	△23.3	4,300	△24.3	106.52

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	40,414,407 株	27年3月期	40,414,407 株
② 期末自己株式数	28年3月期	47,382 株	27年3月期	46,911 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	40,367,265 株	27年3月期	40,368,890 株

（注）平成26年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	76,338	15.8	5,978	40.1	5,956	40.5	5,467	31.2
27年3月期	65,929	△11.9	4,266	△6.4	4,239	△6.2	4,167	13.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	135.43	—
27年3月期	103.24	—

（注）平成26年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	56,842	21,699	38.2	537.56
27年3月期	55,451	16,854	30.4	417.53

（参考）自己資本 28年3月期 21,699百万円 27年3月期 16,854百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	28,400	8.0	900	△20.8	800	△21.2	19.82
通期	77,800	1.9	4,600	△22.8	4,100	△25.0	101.57

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。
- 当社は、平成28年6月8日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 会社の対処すべき課題および中長期的な経営戦略ならびに目標とする経営指標 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
(6) 生産、受注及び販売の状況 .....	18
6. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日本銀行による政策効果等もあり、全体としては緩やかな回復基調を辿ってまいりましたが、新興国・資源国を中心とした世界経済の減速懸念に加え、年明け以降は円高・株安が急激に進行し、国内景気の先行き不安が一段と高まるなど、次第に停滞感が強まる展開となりました。

道路建設業界におきましても、民間建設投資は底堅く推移したものの、国・地方自治体による発注工事が減少傾向に転じ、また、舗装用資材の需要につきましても総じて低迷するなど、依然として予断を許さない事業環境が続きました。

このような情勢のもと、当社グループでは、計画2年目となる「中期3ヶ年経営計画」（平成26年4月1日～平成29年3月31日）に基づき、引き続き、収益の源泉となる工事受注の確保やアスファルト合材などの製品販売に注力するとともに、市場シェアの拡大に向け、支店組織の再編や再配置、グループとしての事業拠点の拡充を進めるなど、将来を見据えた経営基盤の強化にも積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、受注高（製品売上高および不動産事業等売上高を含む）は794億41百万円（前連結会計年度比5.9%増）、売上高は783億50百万円（同16.1%増）、経常利益は62億61百万円（同39.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は56億82百万円（同30.2%増）となりました。

部門別の事業の概況は以下のとおりであります。

なお、完成工事高、売上高および営業利益については、セグメント間の内部取引高等を含めた調整前の金額をそれぞれ記載しております。

「建設事業」

建設事業におきましては、地域の需要動向や今後の事業展開を見据えた営業・施工体制の整備拡充を継続して進めるとともに、技術提案力の強化や環境関連技術をはじめとする差別化商品の営業展開、さらには原価低減や利益の逸失防止に向けた諸施策に全社を挙げて取り組み、収益の確保を図ってまいりました。なお、当社では、平成27年4月、神奈川県で建設業を営む株式会社孝松工務店の全株式を取得し、同社を完全子会社化いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は592億96百万円（前連結会計年度比11.4%増）、完成工事高は582億6百万円（同27.5%増）、営業利益は40億97百万円（同59.1%増）となり、また、当連結会計年度末における次期への繰越工事高は280億88百万円（同4.0%増）となりました。

なお、当連結会計年度における主要な受注工事および完成工事は、次のとおりであります。

(主要受注工事)

発注者	工事名	工事場所
国土交通省東北地方整備局	楯這トンネル舗装工事	福島県
東京港埠頭株式会社	平成27年度大井埠頭その1・その2間埋立地シャーシープール整備工事	東京都
国土交通省関東地方整備局	湾岸道路本牧地区舗装（その1）工事	神奈川県
首都高速道路株式会社	（高負）YK34工区～YK43工区他舗装工事	神奈川県
東日本高速道路株式会社	関越自動車道H27湯沢管内舗装補修工事	新潟県
中日本高速道路株式会社	中央自動車道飯田管内舗装補修工事（平成26年度）	長野県
西日本高速道路株式会社	名神高速道路京都高速道路事務所管内舗装補修工事	京都府
阪神高速道路株式会社	舗装補修工事（27-2-1大）	大阪府
新関西国際空港株式会社	関西国際空港2期新ターミナル（T3）地区アクセス道路等整備工事	大阪府
国土交通省九州地方整備局	宮崎空港誘導路改良工事	宮崎県

(主要完成工事)

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	東北自動車道花巻～安代間舗装補修工事	岩手県
国土交通省東北地方整備局	矢本地区改良舗装工事	宮城県
公立大学法人福島県立医科大学	福島県立医科大学（仮称）新駐車場整備工事	福島県
国土交通省関東地方整備局	H26上尾道路小敷谷地区舗装工事	埼玉県
東京都	品川区八潮二丁目8番地先から同区八潮二丁目4番地先間配水小管布設替工事	東京都
中日本高速道路株式会社	中央自動車道大月管内舗装補修工事（平成25年度）	山梨県
国土交通省中部地方整備局	平成26年度1号下之一色地区舗装工事	愛知県
阪神高速道路株式会社	舗装補修工事（26-5-神）	兵庫県
国土交通省九州地方整備局	福岡3号福岡東地区舗装2工区工事	福岡県
国土交通省九州地方整備局	熊本空港誘導路改良外2件工事	熊本県

「舗装資材製造販売事業」

舗装資材製造販売事業におきましては、製品需要が伸び悩むなか、引き続き販売数量の確保に注力し収益拡大に努めるとともに、リサイクル施設の新設をはじめ、設備の更新・拡充を計画的に進めるなど、生産効率の向上や環境負荷の低減、将来に向けた事業基盤の強化にも継続して取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、製品売上高は283億50百万円（前連結会計年度比6.3%減）、営業利益は43億50百万円（同9.5%増）となりました。

「その他」

当社グループでは、建設事業および舗装資材製造販売事業のほか、不動産事業等を営んでおり、その他の事業における売上高は5億95百万円（前連結会計年度比1.6%増）、営業利益は99百万円（同13.3%減）となりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、政府の経済対策等による効果を下支えに、引き続き回復に向かうことが期待されますが、不透明さを増す海外経済の状況や為替市場の動向に対する警戒感から企業心理が悪化するなど、景気の先行きには慎重な見方が広がっております。

道路建設業界におきましては、防災・減災事業や東京五輪開催に向けたインフラ整備等により、ここ数年は底堅い需要が見込まれておりますが、一方では、資機材や技能労働者等の需給逼迫、建設コストの上昇をはじめ多くの懸念材料が存在するなど、引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループは、平成29年3月期を最終年度とする「中期3ヶ年経営計画」に基づく諸施策に全社を挙げて取り組み、引き続き収益の確保、そして「選ばれ続ける企業へ」の変革を進めてまいります。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高802億円、経常利益48億円、親会社株主に帰属する当期純利益43億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し14億65百万円増加の575億44百万円となりました。現金預金の増加などにより、流動資産は9億67百万円の増加となり、また、リサイクル施設の新設や施工用機械の購入、事業用用地の取得等により、固定資産は4億97百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し26億82百万円減少の363億13百万円となりました。未成工事受入金の減少などにより流動負債は27億70百万円の減少となり、また、長期借入金が増加する一方、退職給付に係る負債の増加などにより、固定負債は87百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、期末配当金6億5百万円の支払や退職給付に係る調整累計額の変動などの減少要因はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益56億82百万円を計上したことにより、前連結会計年度末と比較し41億48百万円増加の212億31百万円となりました。この結果、自己資本比率は36.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純利益59億35百万円を計上したことに加え、未成工事支出金の減少などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、66億79百万円の資金増加（前年同期は28億62百万円の資金増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、舗装資材製造販売事業にかかるリサイクル設備の更新や施工用機械の取得などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは16億58百万円の資金減少（前年同期は12億34百万円の資金減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、期末配当金の支払に加え、借入金の一部返済を行ったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは16億3百万円の資金減少（前年同期は16億4百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度の期末残高と比べ34億17百万円増加し、84億82百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	23.6	25.2	30.5	36.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.4	48.9	37.3	33.0
債務償還年数 (年)	1.0	0.8	1.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.3	110.0	71.4	229.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。



(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、持続的成長に向けた経営基盤の強化および収益力の維持・向上を図りつつ、当期の業績、財務内容、今後の経営環境等を総合的に勘案しながら、安定的、継続的な株主還元を努めることを基本方針としております。

当期の株主配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき17円（普通配当10円、特別配当7円）とさせていただきます。また、内部留保金につきましては、今後の事業展開に必要な設備投資、研究開発および財務体質の強化等に充当していく予定であります。

なお、当社は、株主総会決議による期末配当のほか中間配当制度を採用しております（会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当ができる旨を定款に定めております。）が、過去の減損処理等により毀損した株主資本を期間利益の積み上げにより充実させる必要があることから、現在は安定的な配当の継続を図るため、原則として年1回の配当とさせていただきます。次期の配当金につきましては、1株につき15円（普通配当10円、特別配当5円）の期末配当を予定いたしております。

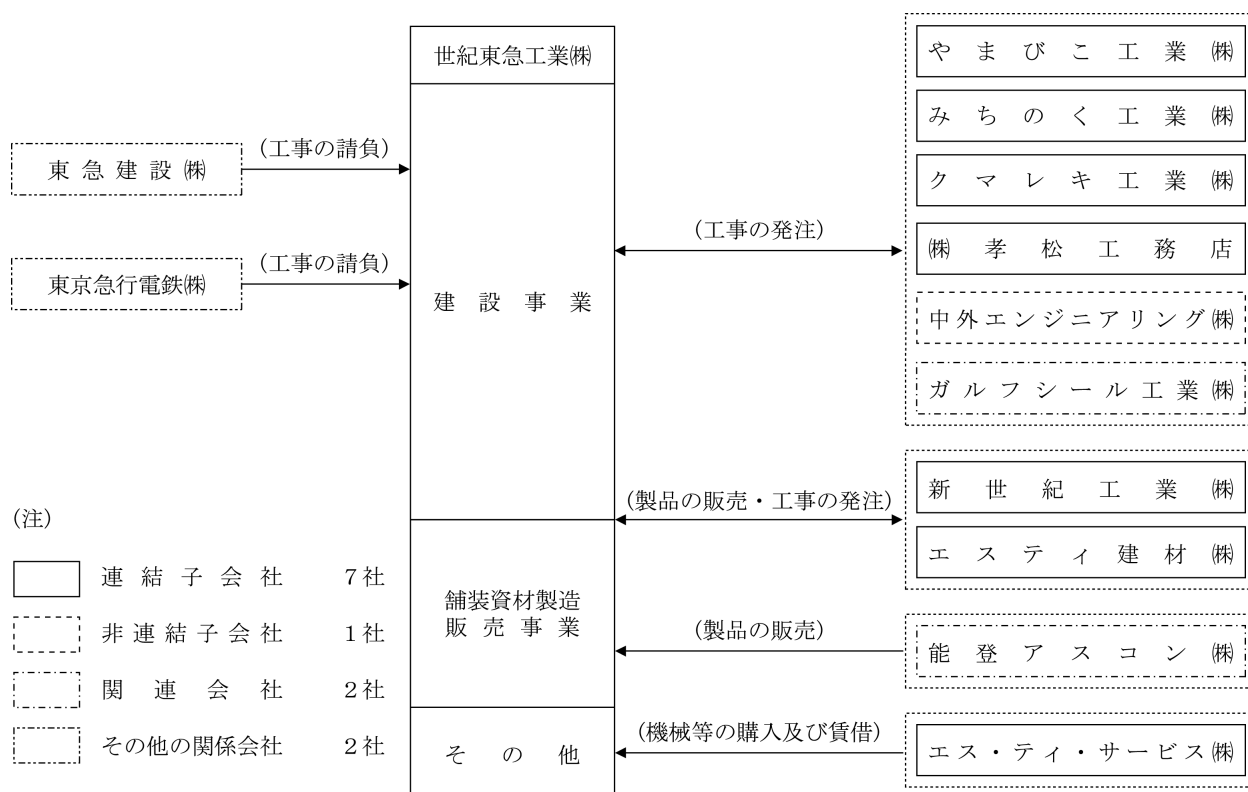
## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、舗装・土木を主とする建設事業及び舗装資材の製造販売等を営んでいる当社（世紀東急工業㈱）、子会社8社、関連会社2社及びその他の関係会社2社で構成されておりますが、当企業集団各社の主な事業内容と当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、当企業集団は東京急行電鉄㈱を中心とする東急グループの一員であります。

建設事業……………	当社と子会社であるやまびこ工業㈱、みちのく工業㈱、新世紀工業㈱、エスティ建材㈱、クマレキ工業㈱、(株)孝松工務店及び中外エンジニアリング㈱、関連会社であるガルフシール工業㈱が営んでおります。 その他の関係会社である東急建設㈱及び東京急行電鉄㈱からは、工事の一部を受注しております。
舗装資材製造…… 販売事業	当社と子会社である新世紀工業㈱、エスティ建材㈱及び関連会社である能登アスコン㈱が営んでおります。 新世紀工業㈱、エスティ建材㈱及び能登アスコン㈱からは製造された舗装資材の一部を購入し、また、当社からも新世紀工業㈱へ同様の製品の一部を販売しております。
その他……………	当社は上記の事業の他にも不動産事業等を営んでおります。 子会社であるエス・ティ・サービス㈱は建設機械の販売及び自動車等のリース事業を営んでおり、当社はその一部を購入または賃借しております。

当連結会計年度において、(株)孝松工務店の全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」を標榜し、社会資本の整備を責務として事業を展開しております。当社グループにおいてはこの考え方をもとに、道路建設を主軸に土木、水利・環境、舗装資材の製造販売等の事業領域を確保し、社会基盤整備の担い手として、健全な発展と存続を目指しております。

#### (2) 会社の対処すべき課題および中長期的な経営戦略ならびに目標とする経営指標

道路建設業界におきましては、「次期の見通し」に記載のとおり、ここ数年は底堅い需要が見込まれておりますが、一方では、建設コストの上昇をはじめ多くの懸念材料が存在しており、また、国・地方の財政状況等から長期的には公共事業費の漸減傾向が想定されるなか、将来にわたり、安定的・継続的に収益を確保していくためには、事業環境の変化に対する十分な備えと迅速かつ的確な対応が必要不可欠であると認識しております。

このような状況のなか、当社グループでは、引き続き「中期3ヶ年経営計画」に基づき、これまで実行してきた収益力の向上と財務体質改善に向けた取り組みをさらに深化させるとともに、「成長基盤の構築に向けた事業構造の改革と経営基盤のさらなる強化」に努め、ステークホルダーの皆様から「選ばれ続ける企業へ」の変革を推し進めてまいります。

また、安全・品質の確保や環境保全、コンプライアンスに対する取り組みをより一層強化するなど、「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」としての責務を誠実に果たし、社会からの信頼に応え、企業価値の向上に邁進してまいり所存であります。

なお、当社グループでは以上の取り組みを通じて着実に業績目標を達成していくことを目指しており、平成29年3月期においては、連結業績予想に記載のとおり営業利益48億円、経常利益48億円の達成に努めるものとしております。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢及び同業他社の動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,064	8,482
受取手形・完成工事未収入金等	20,310	20,789
未成工事支出金	10,653	7,615
材料貯蔵品	346	280
短期貸付金	11	11
繰延税金資産	731	1,008
その他	3,165	3,050
貸倒引当金	△19	△3
流動資産合計	40,264	41,232
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,770	6,868
機械、運搬具及び工具器具備品	16,025	16,179
土地	10,468	10,767
建設仮勘定	3	3
減価償却累計額	△18,373	△18,559
有形固定資産合計	14,894	15,260
無形固定資産	109	109
投資その他の資産		
投資有価証券	267	250
破産更生債権等	702	688
繰延税金資産	168	372
その他	357	310
貸倒引当金	△685	△679
投資その他の資産合計	809	941
固定資産合計	15,814	16,311
資産合計	56,079	57,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,956	20,209
短期借入金	1,008	1,008
未払法人税等	151	645
未成工事受入金	7,637	4,571
完成工事補償引当金	58	72
工事損失引当金	355	244
賞与引当金	1,067	1,132
その他	896	1,476
流動負債合計	32,131	29,361
固定負債		
長期借入金	2,500	1,500
退職給付に係る負債	4,283	5,031
その他	81	420
固定負債合計	6,864	6,952
負債合計	38,996	36,313
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	500	500
利益剰余金	15,349	20,426
自己株式	△23	△23
株主資本合計	17,826	22,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	12
退職給付に係る調整累計額	△771	△1,684
その他の包括利益累計額合計	△742	△1,671
純資産合計	17,083	21,231
負債純資産合計	56,079	57,544

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	45,668	58,206
製品売上高	21,698	20,046
不動産事業等売上高	103	97
売上高合計	67,469	78,350
売上原価		
完成工事原価	41,911	52,695
製品売上原価	17,367	15,370
不動産事業等売上原価	81	71
売上原価合計	59,360	68,138
売上総利益		
完成工事総利益	3,756	5,510
製品売上総利益	4,330	4,675
不動産事業等総利益	21	25
売上総利益合計	8,109	10,212
販売費及び一般管理費	3,580	3,920
営業利益	4,528	6,291
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	6	6
土地賃貸料	17	17
雑収入	20	17
営業外収益合計	49	42
営業外費用		
支払利息	40	29
支払保証料	21	15
手形流動化手数料	13	11
雑支出	15	17
営業外費用合計	89	72
経常利益	4,487	6,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5	1
投資有価証券売却益	17	-
負ののれん発生益	30	5
受取補償金	-	30
特別利益合計	53	37
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	24	25
違約金	-	338
特別損失合計	28	363
税金等調整前当期純利益	4,513	5,935
法人税、住民税及び事業税	306	733
法人税等調整額	△158	△480
法人税等合計	148	252
当期純利益	4,365	5,682
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	4,365	5,682

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,365	5,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△16
退職給付に係る調整額	524	△912
その他の包括利益合計	534	△928
包括利益	4,899	4,754
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,899	4,754
非支配株主に係る包括利益	-	-



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	500	11,589	△21	14,068	19	△1,296	△1,277	12,791
当期変動額									
剰余金の配当			△605		△605				△605
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,365		4,365				4,365
自己株式の取得				△1	△1				△1
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						9	524	534	534
当期変動額合計	-	0	3,759	△1	3,757	9	524	534	4,292
当期末残高	2,000	500	15,349	△23	17,826	28	△771	△742	17,083

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	500	15,349	△23	17,826	28	△771	△742	17,083
当期変動額									
剰余金の配当			△605		△605				△605
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,682		5,682				5,682
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						△16	△912	△928	△928
当期変動額合計	-	0	5,077	△0	5,076	△16	△912	△928	4,148
当期末残高	2,000	500	20,426	△23	22,903	12	△1,684	△1,671	21,231

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,513	5,935
減価償却費	877	1,022
負ののれん発生益	△30	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	△21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	169	65
違約金	-	338
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△802	△304
受取利息及び受取配当金	△10	△7
支払利息	40	29
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△1
有形固定資産除却損	24	25
売上債権の増減額 (△は増加)	1,349	△408
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△6,194	3,038
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,293	△787
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	5,038	△3,066
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△67	891
未収入金の増減額 (△は増加)	△11	△47
その他	749	281
小計	3,317	6,977
利息及び配当金の受取額	10	7
利息の支払額	△43	△32
法人税等の支払額	△422	△273
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,862	6,679
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,341	△1,639
有形固定資産の売却による収入	22	12
貸付金の回収による収入	11	14
投資有価証券の取得による支出	△10	-
投資有価証券の売却による収入	31	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 (△は支出)	71	△4
その他	△21	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,234	△1,658
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△0	△0
長期借入金の返済による支出	△1,000	△1,000
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△602	△603
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,604	△1,603
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23	3,417
現金及び現金同等物の期首残高	5,041	5,064
現金及び現金同等物の期末残高	5,064	8,482

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等により、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社の各事業管理部門を中心に建設事業及び舗装資材製造販売事業について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「建設事業」及び「舗装資材製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、舗装、土木その他建設工事全般に関する事業を、「舗装資材製造販売事業」は、アスファルト合材等舗装資材の製造販売に関する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,668	21,698	67,366	103	—	67,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8,560	8,560	483	△9,043	—
計	45,668	30,259	75,927	586	△9,043	67,469
セグメント利益	2,574	3,972	6,547	114	△2,133	4,528

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費△2,118百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	58,206	20,046	78,252	97	—	78,350
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8,303	8,303	498	△8,801	—
計	58,206	28,350	86,556	595	△8,801	78,350
セグメント利益	4,097	4,350	8,448	99	△2,256	6,291

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費△2,256百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	423.19円	525.96円
1株当たり当期純利益金額	108.13円	140.78円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 平成26年10月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,365	5,682
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,365	5,682
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,368	40,367

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,083	21,231
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,083	21,231
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	40,367	40,367

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		比較増減 金 額	
		金 額	構成 比率%	金 額	構成 比率%		
受 注	建設事業	アスファルト舗装	41,445	55.3	44,650	56.2	3,204
		コンクリート舗装	1,602	2.1	917	1.2	△685
		土木工事等	10,160	13.5	13,728	17.3	3,568
		計	53,209	70.9	59,296	74.7	6,087
高	舗装資材製造販売事業	21,698	28.9	20,046	25.2	△1,651	
	不動産事業等	103	0.2	97	0.1	△5	
	合 計	75,010	100.0	79,441	100.0	4,430	
売 上	建設事業	アスファルト舗装	35,970	53.3	43,954	56.1	7,984
		コンクリート舗装	1,032	1.6	1,312	1.7	280
		土木工事等	8,665	12.8	12,938	16.5	4,272
		計	45,668	67.7	58,206	74.3	12,537
高	舗装資材製造販売事業	21,698	32.2	20,046	25.6	△1,651	
	不動産事業等	103	0.1	97	0.1	△5	
	合 計	67,469	100.0	78,350	100.0	10,880	
繰 越	建設事業	アスファルト舗装	18,980	70.3	19,675	70.0	695
		コンクリート舗装	1,083	4.0	688	2.5	△395
		土木工事等	6,934	25.7	7,724	27.5	790
		計	26,997	100.0	28,088	100.0	1,090
高	舗装資材製造販売事業	—	—	—	—	—	
	不動産事業等	—	—	—	—	—	
	合 計	26,997	100.0	28,088	100.0	1,090	

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,962	8,294
受取手形	823	626
電子記録債権	93	934
完成工事未収入金	12,127	12,440
売掛金	7,114	6,597
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	10,589	7,549
材料貯蔵品	345	278
短期貸付金	11	11
繰延税金資産	689	955
未収入金	1,613	1,484
その他	1,620	1,619
貸倒引当金	△19	△3
流動資産合計	39,972	40,788
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,659	1,821
機械・運搬具（純額）	2,087	2,057
工具器具・備品（純額）	91	104
土地	10,436	10,718
建設仮勘定	3	2
有形固定資産合計	14,278	14,705
無形固定資産	63	65
投資その他の資産		
投資有価証券	260	243
関係会社株式	286	306
長期貸付金	53	42
破産更生債権等	702	688
繰延税金資産	168	372
その他	375	330
貸倒引当金	△709	△701
投資その他の資産合計	1,137	1,282
固定資産合計	15,478	16,053
資産合計	55,451	56,842

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	8,456	7,994
工事未払金	8,717	8,708
買掛金	3,669	3,343
短期借入金	1,817	1,898
未払法人税等	128	616
未成工事受入金	7,538	4,461
完成工事補償引当金	58	72
工事損失引当金	355	244
賞与引当金	1,039	1,099
営業外支払手形	41	52
その他	691	1,392
流動負債合計	32,513	29,882
固定負債		
長期借入金	2,500	1,500
退職給付引当金	3,501	3,340
その他	81	420
固定負債合計	6,083	5,260
負債合計	38,597	35,143
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	500	500
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	500	500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,349	19,210
利益剰余金合計	14,349	19,210
自己株式	△23	△23
株主資本合計	16,825	21,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	12
評価・換算差額等合計	28	12
純資産合計	16,854	21,699
負債純資産合計	55,451	56,842



(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	44,349	56,345
製品売上高	21,579	19,992
売上高合計	65,929	76,338
売上原価		
完成工事原価	40,921	51,368
製品売上原価	17,305	15,325
売上原価合計	58,227	66,693
売上総利益		
完成工事総利益	3,427	4,977
製品売上総利益	4,274	4,666
売上総利益合計	7,702	9,644
販売費及び一般管理費	3,435	3,666
営業利益	4,266	5,978
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	6	6
雑収入	51	42
営業外収益合計	62	49
営業外費用		
支払利息	40	29
支払保証料	21	14
雑支出	27	28
営業外費用合計	89	72
経常利益	4,239	5,956
特別利益		
固定資産売却益	5	1
投資有価証券売却益	17	-
受取補償金	-	30
特別利益合計	22	31
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	24	25
違約金	-	338
特別損失合計	28	363
税引前当期純利益	4,234	5,625
法人税、住民税及び事業税	203	628
法人税等調整額	△136	△469
法人税等合計	66	158
当期純利益	4,167	5,467

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					利益剰余金	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,000	500	-	500	10,787	10,787	
当期変動額							
剰余金の配当					△605	△605	
当期純利益					4,167	4,167	
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	3,561	3,561	
当期末残高	2,000	500	0	500	14,349	14,349	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△21	13,265	19	19	13,284
当期変動額					
剰余金の配当		△605			△605
当期純利益		4,167			4,167
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			9	9	9
当期変動額合計	△1	3,560	9	9	3,569
当期末残高	△23	16,825	28	28	16,854

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			その他利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000	500	0	500	14,349	14,349
当期変動額						
剰余金の配当					△605	△605
当期純利益					5,467	5,467
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	0	0	4,861	4,861
当期末残高	2,000	500	0	500	19,210	19,210

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△23	16,825	28	28	16,854
当期変動額					
剰余金の配当		△605			△605
当期純利益		5,467			5,467
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△16	△16	△16
当期変動額合計	△0	4,861	△16	△16	4,845
当期末残高	△23	21,687	12	12	21,699